

戦後日本 経済年表

小山雅夫

戦後最大の危機に直面している日本経済。疲弊・荒廃から、やがて世界が驚異の目を向けた復興を果たし、大きく世界に進出した日本経済は、ドルショック、石油ショックで揺れ、そして今、円高の洗礼を受けている。前途を模索する時代に入った経済界の戦後から現在まで33年の軌跡。



KYOIKUSHA

入門新書

小山 雅夫 (こやま・まさお)

昭和13年長野県生まれ

昭和39年日本大学大学院修了

現在、歴史に学ぶ総合研究所所長

戦後日本経済年表／時事問題解説・89

著 者——小山 雅夫

発行者——高森 圭介

発行所——株式会社 教 育 社

販 売——教育社出版サービス株式会社

〒102 東京都千代田区富士見2-11-10 丸十ビル

電話 (03) 264-5477 (代)

(分)1233 (製)71389 (出)1498 © 教育社 1978年

落丁本・乱丁本はお取り替えいたします。

戰後日本經濟年表

目次

概要	7
----	---

第1部 戦後日本経済の指標	11
---------------	----

模索の時代に入った日本経済	12
---------------	----

GNPの拡大から支出配分の時代へ	14
------------------	----

先進国の地位を象徴する輸出の動き	16
------------------	----

日米貿易はギブ・アンド・テークの時代へ	18
---------------------	----

円高は日本経済の成長	20
------------	----

第2部 戦後経済史年表	27
-------------	----

昭和二十年（一九四五）		28
昭和二十一年（一九四六）		28
昭和二十二年（一九四七）		32
昭和二十三年（一九四八）		35
昭和二十四年（一九四九）		39
昭和二十五年（一九五〇）		44
昭和二十六年（一九五一）		48
昭和二十七年（一九五二）		51
昭和二十八年（一九五三）		54
昭和二十九年（一九五四）		59
昭和三十年（一九五五）		62
昭和三十一年（一九五六）		64
昭和三十二年（一九五七）		67

目 次

昭和三十三年（一九五八）		70
昭和三十四年（一九五九）		73
昭和三十五年（一九六〇）		76
昭和三十六年（一九六一）		79
昭和三十七年（一九六二）		83
昭和三十八年（一九六三）		86
昭和三十九年（一九六四）		90
昭和四十年（一九六五）		93
昭和四十一年（一九六六）		96
昭和四十二年（一九六七）		99
昭和四十三年（一九六八）		102
昭和四十四年（一九六九）		104
昭和四十五年（一九七〇）		107

昭和四十六年（一九七二）	110
昭和四十七年（一九七二）	112
昭和四十八年（一九七三）	115
昭和四十九年（一九七四）	119
昭和五十年（一九七五）	122
昭和五十一年（一九七六）	125
昭和五十二年（一九七七）	128
昭和五十三年（一九七八）	135
用語解説	137
参考文献	141

概 要

昭和二十年八月十五日、日本のポツダム宣言受諾により、長い戦争の時代は終わった。

戦後の日本経済を三つの区分から見る。第一期は二十年から二十九年ごろまでの戦後経済の復興再建期である。インフレは二十一年に入り、ますます勢いを増した。このため政府は二月十七日に金融緊急措置令を公布、施行した。インフレ防止の非常対策の一環として預金の封鎖と、新旧日銀券の交換を断行したのである。戦後のインフレは二十四年のドッジラインによって、ようやく鎮静化の方向に向かった。同年二月一日、連合軍総司令部（GHQ）経済顧問として公使の資

格で来日した、米デトロイト銀行頭取ジョセフ・ドッジは、アメリカの援助と政府の財源に頼っている日本の「竹馬経済」を改めさせるために、輸出の振興を勧めた。対外取引に安定した通貨レートを必要とし、ここに一ドル＝三六〇円時代がスタートしたのであった。他方、ドッジの指示した、国民が過度に国の財源に頼らない「超均衡予算」のため、日本は不況に陥った。しかし、この不況を救ったのは、二十五年六月に勃発した朝鮮動乱であった。

第二期は三十年から四十五年ごろまでの資本自由化・高度経済成長時代である。三十一年の『経済白書』が、「もはや戦後ではない」というキャッチフレーズで知られるように、昭和三十年ごろには、日本経済はほぼ戦前の水準にまで回復していた。そして三十年代を最も特徴づける池田内閣の「国民所得倍增計画」が三十五年十二月二十七日にスタートした。

四十二年七月一日、わが国年来の懸案であつた資本の自由化が実施された。それとともに、いずれは日本に進出して来るであろう外国の大資本に備えて、次々に大型合併が進められた。四十三年四月十七日には稲山八幡製鉄社長が富士製鉄との合併（新日本製鉄）を発表した。四十四年六月十日には経済企画庁の発表により国民総生産（GNP）が五一兆円で自由世界第二位にまで成長していることがわかった。

第三期は四十六年から現在に至るまでの、経済の国際相互依存度の深まるなかでの多様化と模索の時代である。四十六年八月十五日、ニクソン大統領は突如として、当時高まってきたドル危機に対処するため、①金とドルとの交換停止、②輸入に対する一〇〇パーセントの課徴金の実施、③九〇日間にわたる賃金・物価の凍結、といった新経済政策を発表した。これをきっかけに各国通貨は変動相場

制に移行した。

四十八年十月、第四次中東戦争に端を発したアラブ石油産油国の石油供給削減は世界を震撼させた。日本は、同年十二月二十二日に石油緊急事態を宣言、それに対処した。もはや国際通貨問題、エネルギー問題、経済問題は、一国の枠内の問題ではなく、世界全体の問題となった。地球的規模で見ても考えなければ、これからのいかなる問題にも対処できない時代に入ったのである。

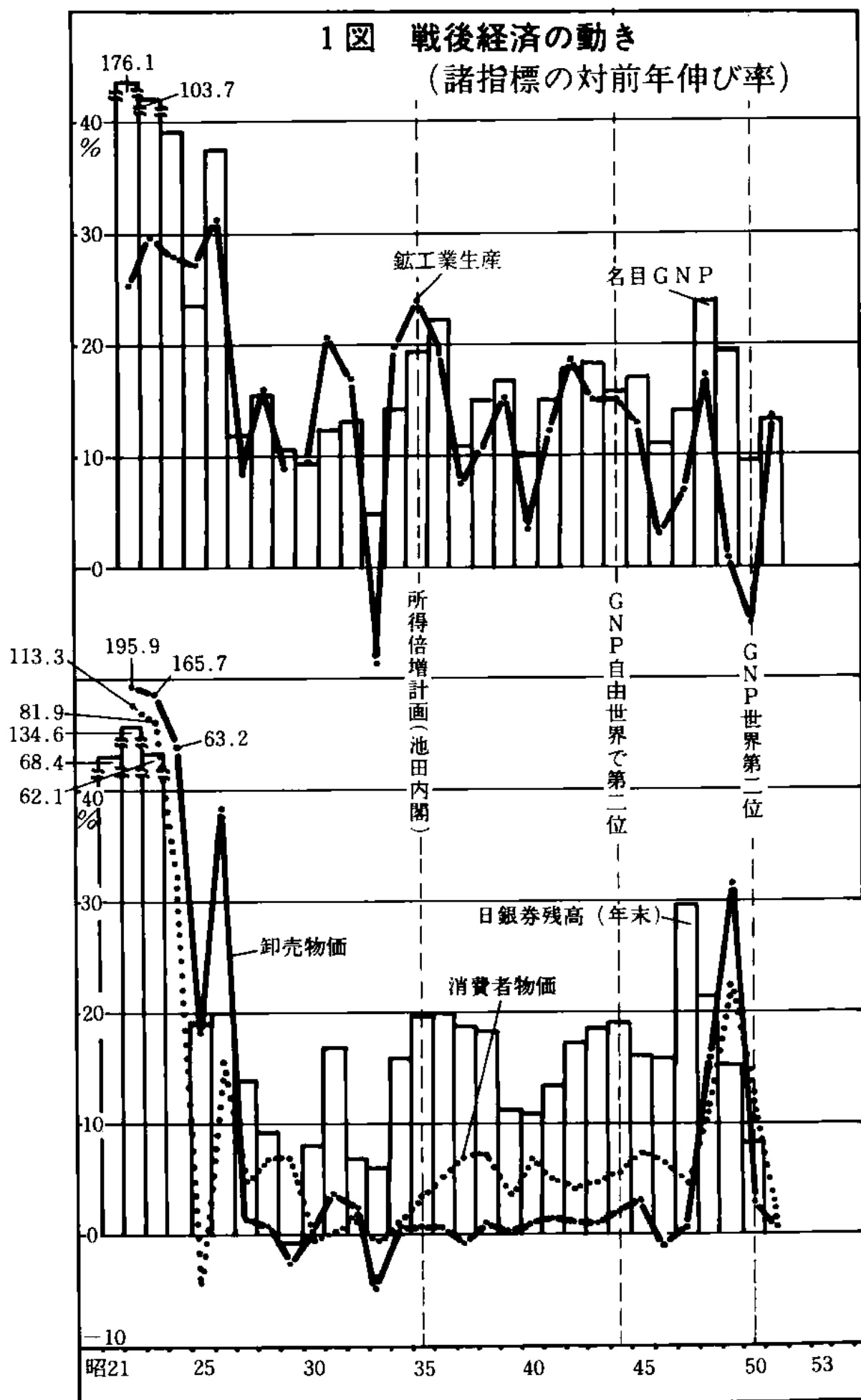
第1部

戦後日本経済の指標

模索の時代に入った日本経済

戦後間もなく日本の経済は激しいインフレに見舞われ、その收拾が大きな課題になった。卸売物価の対前年伸び率は一九五・九%（三十二年）、一六五・七%（三十三年）、六三・二%（三十四年）と急激な上昇が続き、消費者物価も一一三・三%（三十二年）、八一・九%（三十三年）、三二・二%（三十四年）と、文字通り一夜明けると貨幣価値が半減してしまうような時代が二十五年まで続いた。二十五年の朝鮮動乱を機に、日本経済は特需ブームをテコとして、以後に続く高度経済成長に移行する。四十八年十月のオイルショックまでの間に、日本は奇跡とまでいわれる経済復興を成し遂げた。

第1部 戦後日本経済の指標



GNPの拡大から支出配分の時代へ

日本の国民総生産（GNP）は世界第二位である。一九七六（昭和五十一）年に一位の、アメリカの一兆七、〇六五億ドルには及ばないが、日本は五、六一五億ドルで第二位。第三位のソ連は五、一二〇億ドル、第四位は西ドイツの四、七五六億ドルと続いている。

日本のGNPは昭和二十七年の一六〇億ドルに比べ三五倍に伸びた。ちなみにアメリカはこの期間に四・九倍、西ドイツは一四・九倍、フランス一一・五倍であり、日本の場合、同じ敗戦国の西ドイツに比較して二・五倍も速いスピードでGNPが伸長している。しかし、今日の円高圧力に代表されるように、社会資本の蓄積が遅れ、国民生産の水準の低いことも事実である。

